



## タイ経済最新情報

2022年8月号

### 6月のタイ景気も引き続き改善傾向

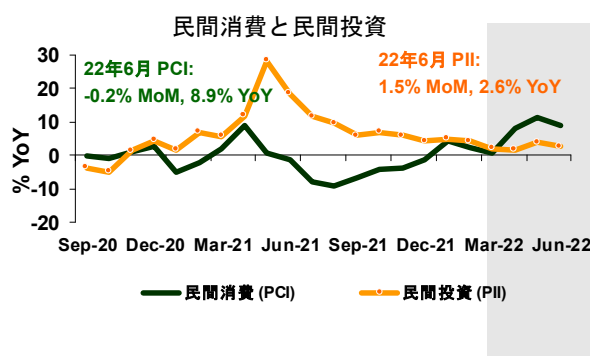
#### 要点

- 2022年6月のタイ経済は前月に引き続き改善しています。新型コロナウイルス感染症に関する制限緩和や外国人旅行者の受け入れ拡大に伴い、サービス部門の回復が続いています。また、民間消費も設備投資も改善が見られます。しかし、工業生産が前年同月に比べやや鈍化しました。
- 2022年7月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比7.61%の上昇となりました。エネルギー価格の上昇はあるものの、政府による物価抑制策や低所得者向けの給付などによって、物価上昇のペースは前月に比べて鈍化が見られます。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比2.99%増となりました。
- カシコリサーチセンターは、2022年のラストマイル配送事業の市場規模が昨年から10~15%拡大し、980億パーツに達すると予測しています。配送件数は7~9%増加し、配送料は4~6%上昇すると見込まれます。
- 問題点としては競争激化および燃料費上昇があげられます。その対抗として、効果的なコスト管理、冷凍輸送などの新規サービス、他社との提携による大型貨物の輸送が必要だと考えられます。

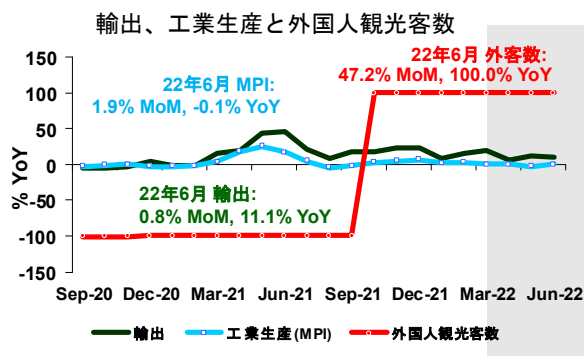
## タイ経済の動向

### □ 2022年6月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2022年6月の重要な経済指標によると、タイ経済は前月からの回復基調が続いています。新型コロナウイルス感染症に関する制限緩和や外国人旅行者の受け入れ拡大に伴い、サービス部門の回復が続いています。また、民間消費も設備投資も改善が見られます。しかし、工業生産が前年同月に比べやや鈍化しました。



出所: BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports



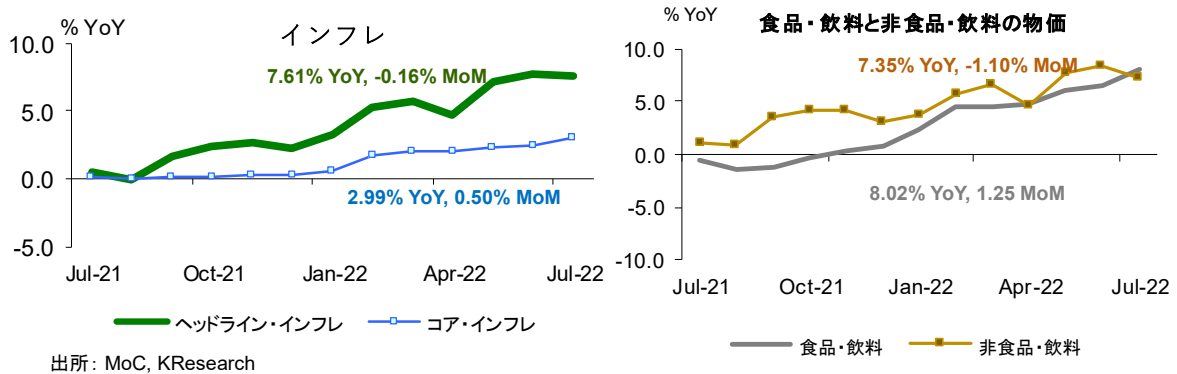
備考: YoY = 前年比; MoM = 前月比

6月の民間消費は前年同月比8.9%拡大しました。旅行者の支出が17倍となったほか、サービスが28.4%と2桁の増加となっています。耐久消費財が1.9%、半耐久消費財も1.8%、非耐久消費財が0.6%とすべての項目で上昇しました。

一方で、民間投資は前年同月比2.6%の増加となりました。建設認可を受けた土地の面積が14.5%増加したほか、商用車の登録が4.8%、建材の販売が4.2%、機械・設備を中心とした資本財の輸入が3.9%、国内の機械販売が0.9%それぞれ増加しました。

6月の輸出は、前年同月比11.1%増の262億米ドルとなりました。金を除いた輸出額は10.7%増の257億米ドル、金と石油関連製品を除いた場合は6.9%増となっています。

工業生産に関しては、前年同月比0.1%減少しました。国内の需要が改善しているものの、世界的なサプライチェーン混乱で下押し圧力がかかったことが要因です。一方で、観光業では行動制限緩和により、外国人観光客数の増加が見られています。



商務省が発表した2022年7月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比7.61%の上昇となりました。エネルギー価格の上昇はあるものの、政府による物価抑制策や低所得者向けの給付などによって、物価上昇のペースは前月に比べて鈍化が見られます。

品目別にみると、食品・飲料部門は8.02%上昇しました。肉・魚が13.68%、調味料が11.58%と2桁の伸びとなったほか、総菜類が8.71%、外食が8.43%、果物・野菜が5.77%、卵・乳製品が4.34%、非アルコールが2.73%それぞれ上昇しています。一方、米・粉製品は1.40%の下落となりました。非食品部門は7.35%上昇しています。エネルギー価格の上昇を受けて運輸・通信が10.23%と高い上昇が続いているほか、住宅も8.42%上昇となっています。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比2.99%増で、前月と比べ加速が見られています。

## 2022年のラストマイル配送は最大15%成長の見通し

タイでも地域拠点から顧客に商品・サービスを届ける「ラストマイル」の配送事業が拡大しています。カシコンリサーチセンターは、2022年のラストマイル配送事業の市場規模が昨年から10~15%拡大し、980億パーツに達すると予測しています。配送件数は7~9%増加し、配送料は4~6%上昇すると見込まれます。

2021年の市場規模は前年比41%拡大しました。新型コロナウイルス感染症の流行を受けたオンラインショッピング拡大が主因とされます。

問題点としては競争激化、および燃料費上昇があげられます。その対抗として、効果的なコスト管理、冷凍輸送などの新規サービス、他社との提携による大型貨物の輸送が必要だと考えられます。

監修：カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。